



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	52,827	13.9	11,225	△16.4	11,020	△12.9	7,180	△9.7	6,937	△7.1	7,435	△6.4
2025年3月期	46,387	25.3	13,420	81.8	12,650	74.5	7,949	81.7	7,470	75.3	7,947	85.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	99.71	99.69	15.8	10.5	21.2
2025年3月期	106.61	106.39	18.5	12.7	28.9

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 192百万円 2025年3月期 191百万円

（注）2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	105,605	54,781	46,755	44.3	671.98
2025年3月期	104,861	49,611	41,191	39.3	592.02

（注）2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,253	△2,844	△8,415	26,181
2025年3月期	7,836	△14,081	1,324	30,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	20.90	20.90	1,454	19.4	3.7
2026年3月期	-	0.00	-	23.00	23.00	1,600	23.1	3.6
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	26.00	26.00		24.0	

（注）2027年3月期の配当性向については、2027年3月期の業績予想がレンジ形式となりますので上限値を基準として記載しております。なお、下限値を基準とした場合の配当性向は26.2%です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,823	9.5	11,500	2.4	10,773	△2.2	7,019	△2.2	6,690	△3.6	99.33
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	59,000	11.7	12,500	11.4	11,773	6.8	7,671	6.8	7,311	5.4	108.55

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 5社 （社名）株式会社グリヴィティ、サードリー株式会社、株式会社ジューグラビティ、PERF株式会社、株式会社Onwords

除外 1社 （社名）株式会社Orb

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	73,852,362株	2025年3月期	73,852,362株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	4,273,415株	2025年3月期	4,273,415株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	69,578,947株	2025年3月期	70,074,522株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,494	28.9	7,204	5.3	5,737	20.0	5,592	80.6
2025年3月期	8,916	△30.0	6,839	△39.4	4,782	△56.9	3,096	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	80.37	80.36
2025年3月期	44.18	44.09

（注）個別業績につきましては、日本基準（J-GAAP）に基づき計算しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	72,352	40,523	56.0	582.37
2025年3月期	71,148	36,215	50.9	520.45

（参考）自己資本 2026年3月期 40,520百万円 2025年3月期 36,212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年12月に行われた株式会社fundbookとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

①当期の経営成績

今後、我が国は2070年に国民の約2.4人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。人口は東京一極集中が続いており、地方自治体においては、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、行政サービスを支えるべくデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）による業務効率化が必要不可欠となっております。また、高市新政権が発足し、防衛やサイバーセキュリティ、食料安全保障など様々な分野に対するリスクや社会課題に戦略的に投資を行う「危機管理投資」や、地方の潜在力を引き出す「地域未来戦略」が掲げられるなど、新たな政策の方向性が示され、国内では次なる成長に向けた投資と取り組みが本格化しつつあります。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化、M&A仲介、そしてサイバーセキュリティ領域を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、ふるさと納税プラットフォーム及び自治体向けのデジタル化サービスによって地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱としております。

当社は中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」において、様々なデジタル技術の活用を行い、自治体、地域金融機関、地域企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループ独自の地方創生の型を目指すとともに、地方の様々な課題の解決を通じ企業価値の向上に取り組んでおります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、BPOビジネスはAI活用による生産性向上を進め、M&A仲介は大手金融機関とのアライアンスにより案件組成を強化しており、ロボティクスやビーコンなどのDXツールビジネスは顧客獲得が進み堅調に推移しております。サイバーセキュリティ領域においては、提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化する取り組みが着実に進展しております。国内大手企業での相次ぐインシデント発生によりサイバーセキュリティに対する関心がより一層高まっており、その需要を取り込むべく事業推進を行っております。なお、前連結会計年度においては、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、2025年10月からふるさと納税のポイント廃止があったものの、ふるさと納税の寄付額は前連結会計年度に対し同水準と堅調に推移しました。インバウンドでは株式会社Onwordsの連結子会社化、カーボンクレジットにおいても東北・北関東の森林組合と契約を締結し、J-クレジットを累計35万トン取得するなど事業が順調に進展しつつあります。さらに2026年4月にはプロバレーボールチーム「フラーゴラッド鹿児島」を運営する株式会社フィールドエックスを連結子会社化し、スポーツを地域経済活性化のハブとして機能させる地域IP共創事業を開始しました。公共DX領域においては、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,550自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、新たな注力分野である官公庁向けのサービスでは、陸上自衛隊のDX支援を幅広く行うなど今後の拡大に向けた取り組みが広がっております。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は52,827百万円（前期比13.9%増）、営業利益は11,225百万円（前期比16.4%減）、税引前利益は11,020百万円（前期比12.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,937百万円（前期比7.1%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、グループ内でのシナジーを高めるべくグループ会社間での連携を深めるとともに、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。民間DX・M&A仲介領域においては、BPOビジネスはAI活用による生産性向上を進め、M&A仲介は大手金融機関とのアライアンスにより案件組成を強化しており、ロボティクスやビーコンなどのDXツールビジネスは顧客獲得が進み堅調に推移しております。サイバーセキュリティ領域においては、提携を中心に営業チャネルやサービスラインを強化する取り組みが着実に進展しております。国内大手企業での相次ぐインシデント発生によりサイバーセキュリティに対する関心がより一層高まっており、その需要を取り込むべく事業推進を行っております。なお、前連結会計年度においては、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により、一過性の株式の再評価益1,569百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は23,841百万円（前期比14.6%増）、セグメント利益は3,257百万円（前期比45.6%減）となりました。

(II) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、2025年10月からふるさと納税のポイント廃止があったものの、ふるさと納税の寄付額は前連結会計年度に対し同水準と堅調に推移しました。インバウンドでは株式会社Onwordsの連結子会社化、カーボンクレジットにおいても東北・北関東の森林組合と契約を締結し、J-クレジットを累計35万トン取得するなど事業が順調に進展しつつあります。さらに2026年4月にはプロバレーボールチーム「フラーゴラッド鹿児島」を運営する株式会社フィールドエックスを連結子会社化し、スポーツを地域経済活性化のハブとして機能させる地域IP共創事業を開始しました。公共DX領域においては、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットの有償・無償を合わせた利用自治体数が1,550自治体を突破し、同じくLoGoフォームも800自治体を突破いたしました。また、新たな注力分野である官公庁向けのサービスでは、陸上自衛隊のDX支援を幅広く行うなど今後の拡大に向けた取り組みが広がっております。

この結果、当連結会計年度におけるパブリテック事業の売上収益は29,591百万円（前期比13.1%増）、セグメント利益は14,156百万円（前期比8.5%増）となりました。

②次期の見通し

当社は中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」において、様々なデジタル技術の活用を行い、自治体、地域金融機関、地域企業、メディア、大学・教育機関などの各プレーヤーの活性化と連携を推し進め、当社グループ独自の地方創生の型を目指すとともに、地方の様々な課題の解決を通じ企業価値の向上に取り組んでおります。また、更なるコーポレートガバナンスの強化を図るべく監査等委員会設置会社へ移行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。

株主還元方針については、当社は財務規律としてのれん・無形資産をリスク資産と扱い、それを株主資本の範囲に収める方針を有しており、営業活動によるキャッシュ・フローにて株主資本の拡大を図りながら今後のM&Aに備えた投資余力の確保や自己株式取得を行っていく考えであり、その株主資本を基準に配当水準を決めることで投資と還元のバランスを踏まえた配当を実現します。

NEW-ITトランスフォーメーション事業のうち民間DX・M&A仲介領域においては、BPOビジネスはAI活用による生産性向上を図りながら新規BPO領域への拡大・新規サービスの投入、M&A仲介はアライアンス強化でリード獲得の量と効率性を改善、経験豊富なコンサルタントのフォローアップ体制で成約率向上、研修・コンサルビジネスはAI研修コンテンツ強化や現場業務のAI活用によるDX提案に注力、DXツールビジネスは、製造業の現場や小売業界への拡販に注力してまいります。また、サイバーセキュリティ領域においては、提携パートナー強化による顧客層拡大や、AI時代の新たなリスクに対応したガバナンス構築コンサルやセキュリティプロダクトの開発・展開、製造業向けのサイバーセキュリティサービスの販売強化を行ってまいります。

パブリテック事業のうち地方創生領域においては、ポイント禁止の追い風を受ける個人版ふるさと納税に加えて、ガバメントクラウドファンディング®や企業版ふるさと納税を強化しシェア向上による売上成長を目指し、インバウンドプロモーションを含めた観光分野やスポーツIP共創事業でサービスの幅を拡充してまいります。また、公共DX領域においては、LoGoシリーズは有償アカウント・契約団体数の継続成長、準公共分野への拡大、文教ICT事業はガバメントクラウド等の公共ICT需要による堅調な成長、公共BPR・コンサルビジネスは中央省庁の案件の獲得強化や自治体業務データ基盤を活用した営業基盤獲得の進展を図ってまいります。

なお、2026年3月期の業績予想未達や事業環境の変化を踏まえて、中期経営計画「Digitize & Digitalize

Japan（Phase3）」の一部修正し、2028年3月期の営業利益目標であった180億円を2030年3月期に後ろ倒しにすることを決定しております。

以上により、2027年3月期の業績は、売上収益は57,823百万円（前年度比9.5%増）～59,000百万円（前年度比11.7%増）、営業利益は11,500百万円（前年度比2.4%増）～12,500百万円（前年度比11.4%増）、税引前利益は10,773百万円（前年度比2.2%減）～11,773百万円（前年度比6.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,690百万円（前年度比3.6%減）～7,311百万円（前年度比5.4%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は49,339百万円となり前連結会計年度末と比較して483百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が4,004百万円減少したこと及び営業債権及びその他の債権が3,602百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は56,265百万円となり前連結会計年度末と比較して1,227百万円増加しました。これは主に、のれんが960百万円増加したことによるものです。

以上の結果、資産合計は105,605百万円となり前連結会計年度末と比較して744百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は24,728百万円となり前連結会計年度末と比較して1,317百万円増加しました。これは主に、非流動負債から営業外未払金を振り替えたこと等によりその他の流動負債が413百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は26,095百万円となり前連結会計年度末と比較して5,743百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金で5,101百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は50,824百万円となり前連結会計年度末と比較して4,426百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は54,781百万円となり前連結会計年度末と比較して5,170百万円増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益6,937百万円の計上及び配当金1,454百万円の支払いによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,004百万円減少し、26,181百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,253百万円（前年同期は7,836百万円の増加）となりました。これは主に、税引前利益11,020百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,844百万円（前年同期は14,081百万円の減少）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出990百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8,415百万円（前年同期は1,324百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,517百万円及び配当金の支払い1,454百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務規律としてのれん・無形資産をリスク資産と扱い、それを株主資本の範囲に収める方針を有しており、営業活動によるキャッシュ・フローにて株主資本の拡大を図りながら今後のM&Aに備えた投資余力を確保していく考えであり、その株主資本を基準に配当水準を決めることで投資と還元のパランスを踏まえた配当を実現します。具体的にはDOE3.6%かつ配当性向下限值15%を新たな配当方針として設けております。

この基本方針のもと、当期（2026年3月期）の期末配当につきましては、普通配当23.0円（DOE3.6%）といたします。

また、次期（2027年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、期末配当金を配当方針に則りDOE3.6%となる1株あたり26.0円とする予定です。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めステークホルダーとのコミュニケーションを向上させること等を目的として、2020年9月期決算の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,185	26,181
営業債権及びその他の債権	17,760	21,363
棚卸資産	437	521
その他の金融資産	472	8
その他の流動資産	966	1,265
流動資産合計	49,823	49,339
非流動資産		
有形固定資産	1,152	1,371
使用権資産	1,647	1,295
のれん	28,307	29,267
無形資産	9,472	8,799
持分法で会計処理されている投資	4,926	5,118
その他の金融資産	7,460	8,355
繰延税金資産	1,987	2,018
その他の非流動資産	84	39
非流動資産合計	55,038	56,265
資産合計	104,861	105,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,140	12,493
短期借入金	5,838	5,989
リース負債	882	832
その他の金融負債	282	287
未払法人所得税	2,028	2,328
引当金	-	142
その他の流動負債	2,239	2,653
流動負債合計	23,411	24,728
非流動負債		
社債及び借入金	26,883	21,782
リース負債	865	516
引当金	415	484
繰延税金負債	3,100	3,287
その他の非流動負債	574	25
非流動負債合計	31,838	26,095
負債合計	55,250	50,824
資本		
資本金	1,042	1,042
資本剰余金	22,081	21,906
利益剰余金	24,054	29,538
自己株式	△5,882	△5,882
その他の資本の構成要素	△104	151
親会社の所有者に帰属する持分合計	41,191	46,755
非支配持分	8,419	8,025
資本合計	49,611	54,781
負債及び資本合計	104,861	105,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	46,387	52,827
売上原価	20,499	23,994
売上総利益	25,888	28,832
販売費及び一般管理費	13,360	17,766
減損損失	798	55
貸倒引当金繰入額	172	17
子会社の支配喪失に伴う利益	1,569	-
その他の収益	204	149
その他の費用	102	109
持分法による投資利益	191	192
営業利益	13,420	11,225
金融収益	20	356
金融費用	789	561
税引前利益	12,650	11,020
法人所得税費用	4,701	3,840
当期利益	7,949	7,180
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,470	6,937
非支配持分	478	242
当期利益	7,949	7,180
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	106.61	99.71
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.39	99.69

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	7,949	7,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
金融資産	△0	252
持分法によるその他の包括利益	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△1	2
税引後その他の包括利益	△2	255
当期包括利益	7,947	7,435
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,469	7,191
非支配持分	477	243
当期包括利益	7,947	7,435

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年4月1日残高	1,006	22,048	17,937	△1,405	△106
当期利益			7,470		
その他の包括利益					△0
当期包括利益合計	-	-	7,470	-	△0
新株の発行	35	34			
新株予約権の発行		2			
配当金			△1,353		
自己株式の取得		△6		△4,476	
子会社の支配喪失に伴う変動					
支配継続子会社に対する持分変動		1			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減					0
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	35	33	△1,353	△4,476	0
2025年3月31日残高	1,042	22,081	24,054	△5,882	△106

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計				
2024年4月1日残高	3	△102	39,483	10,439	49,923	
当期利益		-	7,470	478	7,949	
その他の包括利益	△1	△1	△1	△0	△2	
当期包括利益合計	△1	△1	7,469	477	7,947	
新株の発行		-	70		70	
新株予約権の発行		-	2		2	
配当金		-	△1,353	△182	△1,535	
自己株式の取得		-	△4,482		△4,482	
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	△2,398	△2,398	
支配継続子会社に対する持分変動	△0	△0	1	64	65	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0	0		0	
連結子会社の株式報酬取引		-	-	19	19	
所有者との取引額合計	△0	△0	△5,761	△2,497	△8,259	
2025年3月31日残高	2	△104	41,191	8,419	49,611	

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2025年4月1日残高	1,042	22,081	24,054	△5,882	△106
当期利益			6,937		
その他の包括利益					252
当期包括利益合計	-	-	6,937	-	252
配当金			△1,454		
支配継続子会社に対する持分変動		△174			1
子会社の支配獲得に伴う変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	-	△174	△1,454	-	1
2026年3月31日残高	1,042	21,906	29,538	△5,882	147

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計				
2025年4月1日残高	2	△104	41,191	8,419	49,611	
当期利益		-	6,937	242	7,180	
その他の包括利益	1	254	254	1	255	
当期包括利益合計	1	254	7,191	243	7,435	
配当金		-	△1,454	△192	△1,646	
支配継続子会社に対する持分変動	△0	0	△173	△438	△612	
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	47	47	
連結子会社の株式報酬取引		-	-	△54	△54	
所有者との取引額合計	△0	0	△1,627	△637	△2,265	
2026年3月31日残高	4	151	46,755	8,025	54,781	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,650	11,020
減価償却費及び償却費	2,482	2,647
子会社の支配喪失に伴う利益	△1,569	-
持分法による投資損益 (△は益)	△191	△192
減損損失 (又は戻入れ)	798	55
金融収益及び金融費用	769	205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54	△77
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,016	△2,204
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,587	69
その他	△1,370	△120
小計	13,194	11,403
利息及び配当金の受取額	19	62
利息の支払額	△266	△409
法人所得税の支払額	△5,111	△3,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,836	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184	△377
無形資産の取得による支出	△827	△527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,081	△990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	420	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,405	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△100	-
投資有価証券の取得による支出	△988	△961
その他	△724	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,081	△2,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	-
長期借入れによる収入	12,101	1,423
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△3,997	△6,517
リース負債の返済による支出	△801	△1,063
新株の発行による収入	70	-
非支配持分への配当金の支払額	△182	△207
配当金の支払額	△1,351	△1,454
自己株式の取得による支出	△4,485	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出	-	△601
その他	121	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324	△8,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,919	△4,007
現金及び現金同等物の期首残高	38,403	30,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,068	-
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	773	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,185	26,181

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供、インターネットセキュリティに係るサービス提供及びM&A仲介事業を行っております。「パブリック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューション等の提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランス フォーメーショ ン事業	パブリテック事 業	計		
売上収益					
外部収益	20,283	26,104	46,387	-	46,387
セグメント間収益	514	56	570	△570	-
合計	20,797	26,160	46,958	△570	46,387
セグメント利益(注) 2	5,985	13,045	19,031	△5,611	13,420
金融収益	-	-	-	-	20
金融費用	-	-	-	-	789
税引前利益	-	-	-	-	12,650
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,436	823	2,259	222	2,482
減損損失	-	805	805	△7	798
貸倒引当金繰入額	-	172	172	-	172
子会社の支配喪失に伴う 利益	1,569	-	1,569	-	1,569
持分法による投資利益	133	58	191	-	191

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,611百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,611百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランス フォーメーショ ン事業	パブリテック事 業	計		
売上収益					
外部収益	23,254	29,461	52,716	111	52,827
セグメント間収益	586	129	716	△716	-
合計	23,841	29,591	53,432	△605	52,827
セグメント利益 (注) 2	3,257	14,156	17,413	△6,187	11,225
金融収益	-	-	-	-	356
金融費用	-	-	-	-	561
税引前利益	-	-	-	-	11,020
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,866	497	2,363	283	2,647
減損損失	1	27	29	26	55
持分法による投資利益	146	45	192	-	192

(注) 1. 外部収益の調整額は報告セグメントに帰属しない売上収益、セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益及び国内に所在している非流動資産が大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、特定の顧客への売上収益に連結損益計算書の売上収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,470	6,937
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	7,470	6,937
加重平均普通株式数 (千株)	70,074	69,578
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	143	9
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	70,218	69,588
基本的1株当たり当期利益 (円)	106.61	99.71
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	106.39	99.69

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項について)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充ならびに今後の自己株式を利用したM&A・アライアンスなど機動的な投資戦略および資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,500,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.59%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円
- (4) 取得期間 2026年5月15日～2026年11月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
(自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付)

3. 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 69,578,947株
自己株式数 4,273,415株